

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (通常開催を見送り、動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	33,879	△6.8	790	△5.9	934	△18.1	602	△23.5
2019年6月期	36,336	△3.0	839	△16.2	1,141	△13.5	787	△6.4

(注) 包括利益 2020年6月期 643百万円 (△15.5%) 2019年6月期 761百万円 (△7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	41.03	39.25	5.3	4.1	2.3
2019年6月期	52.96	50.57	7.1	5.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 123百万円 2019年6月期 246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	25,913	12,012	45.0	791.67
2019年6月期	19,759	11,562	56.7	764.82

(参考) 自己資本 2020年6月期 11,654百万円 2019年6月期 11,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,632	△1,001	5,897	10,242
2019年6月期	△87	△601	△1,440	2,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	234	30.2	2.1
2020年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	147	24.4	1.3
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,860	△14.8	510	△35.5	600	△35.8	410	△31.9	27.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

※ 詳細は、添付資料 14ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	15,051,227株	2019年6月期	15,051,227株
② 期末自己株式数	2020年6月期	329,326株	2019年6月期	413,159株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	14,673,332株	2019年6月期	14,863,826株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料2ページ目以降「経営成績等の概況」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調に推移したものの、中国においては米中貿易摩擦の長期化を背景に景気が減速し、全体的には低迷傾向にありました。2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大が各国経済に大きな影響を与え、世界の人・物の動きや経済活動が強く制限された結果、各国経済は前例のない低迷に陥っております。

日本経済においても雇用・所得環境の改善による緩やかな回復傾向で推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により需給両面で経済が停滞しております。

当グループの事業領域においては、貿易摩擦等による外需の減少に加え、新型コロナウイルスによる景気減速により鉄鋼需要は減少し、鋼材価格は弱含みに推移しました。当連結会計年度における鉄スクラップ相場（東京製鐵田原海上特級価格）の平均価格は21,577円と、前年同期の平均価格33,219円を下回って推移しました。3月以降の急激な需要の減少により5月には一時18,500円の期中安値となりましたが、自動車産業をはじめとした製造業の減産から鉄スクラップの市場流通量が減少したことで国内外の需給が逼迫し、会計年度末時点では24,500円まで上昇しております。また、非鉄金属価格についても主要取扱品目である銅、アルミ価格においては、前年を下回って推移しました。

このような厳しい経営環境の中で、当グループが2018年に5ヶ年の長期戦略として定めた「サステナビリティ戦略」の「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、当連結会計年度においては、「既存事業の深耕」、「新たな柱の構築」、「基盤の強化」を進めてまいりました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、お客様及び社員とその家族の安全、健康を第一に考え、当グループでは「新型コロナウイルス対策委員会」を設置し、政府等のガイドラインに則した感染防止対策のもと、事業を展開してまいりました。

以上の結果、当期連結会計年度の業績は、売上高33,879百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は790百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は934百万円（前年同期比18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は602百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別事業の概況

《売上高》

(単位：百万円)

	第10期 (前連結会計年度)	第11期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	12,712	10,786	△15.2%
グローバル資源循環事業	21,870	20,108	△8.1%
中古自動車関連事業	6,195	5,683	△8.3%
その他	382	295	△22.9%
調整額	△4,824	△2,994	—
合計	36,336	33,879	△6.8%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	第10期 (前連結会計年度)	第11期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	833	420	△49.6%
グローバル資源循環事業	448	600	33.8%
中古自動車関連事業	18	38	104.1%
その他	38	30	△19.9%
調整額	△197	△155	—
合計	1,141	934	△18.1%

(注)セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

鉄・非鉄金属スクラップ価格が下げ相場で弱含みに推移し、また、廃棄物の国内還流の影響による、最終処分場等の廃棄物の処理料金値上げや、受入の制限が発生する厳しい環境の中、中間処理後の最終処分場等の処理料金値上げに対する原料受入価格の是正により収益を確保しておりましたが、3月から新型コロナウイルスの影響が表れ始め、景気減速による製造業の落ち込み、活動自粛による建設・解体工事の延期等により金属スクラップ・廃棄物発生量が減少したことで、取扱量は減少し収益は減少しました。収益の減少に対し、新規事業の一部であるマテリアルプラスチックの取り組みを見直すことも含めた固定費の削減に取り組みましたが、費用を圧縮しきるまでに至らず収益を圧迫しました。加えて、将来に向けた人員の確保や賞与の増加等、新規事業のリチウムイオン二次電池等リサイクル関連による固定費の増加等、基盤強化に対する成長投資を積極的に行ったことから費用が先行し収益は減少しました。引き続き資源取扱量の増加と、固定費削減、新規事業の立ち上げに努めてまいります。

以上の結果、資源循環事業の売上高は10,786百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は420百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

②グローバル資源循環事業

海外事業拡大を目指し、新たな組織体制の構築準備、人員補充、欧州駐在事務所の設営を実施しました。鉄・非鉄スクラップビジネスにおいてはベトナム向けビジネスが前年を大きく上回って推移し、加えて、国内集荷ヤードの拡張により取扱量は増加し利益増となりました。また、前連結会計年度末に在庫となっていた日本国政府専用航空機の2機目の販売もあり、収益に貢献しました。新規事業のバイオマス燃料ビジネスでは、マレーシアより日本向けにPKSの初出荷を達成し、引き続き市場拡大に対応すべく体制強化に努めてまいります。

以上の結果、グローバル資源循環事業の売上高は20,108百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は600百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

③中古自動車関連事業

主要輸出先の1つである南米での中古自動車需要は弱含みで推移しましたが、東南アジア向け中古トラック部品の販売が増加したこと、前年同期は低調であった物流代行サービスの取扱量がドバイ向けを中心に回復したこと、加えて、輸出車両積込みヤードの縮小等による固定費削減効果により、収益に貢献しました。しかしながら、3月以降は新型コロナウイルスによる影響で、中古車・中古エンジン等の市況は低迷し、また、海外現地法人においては、ロックダウン等の影響を受け営業を縮小・停止したことで収益が急激に減少しました。

以上の結果、中古自動車関連事業の売上高は5,683百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比104.1%増）となりました。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP回答及び評価向上支援等案件の継続受注に加え、新たにTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）対応支援等のサービスを開始するなど順調に推移し、体制強化により人件費が増加したものの増益となりました。

障がい福祉サービス事業は、既存事業所の認知度の向上による延べ利用者数の増加により収益は前年を上回って推移したことで、新たに静岡県富士宮市に開設した就労継続支援B型事業所の人件費等の先行投資がある中、通期黒字化を達成しました。

その他、前連結会計年度には、2018年12月28日付で全株式を譲渡した太陽光発電所開発事業の株式会社E3を連結に含めて表示しております。

以上の結果、その他事業の売上高は295百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は25,913百万円(前連結会計年度末比6,153百万円の増加、前連結会計年度末比31.1%増)となりました。流動資産は16,529百万円(前連結会計年度末比5,377百万円の増加、前連結会計年度末比48.2%増)となりました。これは、商品及び製品が1,340百万円、受取手形及び売掛金が449百万円減少したものの、現金及び預金が7,528百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は9,383百万円(前連結会計年度末比776百万円の増加、前連結会計年度末比9.0%増)となりました。これは、建設仮勘定が268百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が649百万円、建物及び構築物が199百万円及び投資有価証券が166百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は13,900百万円(前連結会計年度末比5,702百万円の増加、前連結会計年度末比69.6%増)となりました。流動負債は7,499百万円(前連結会計年度末比2,327百万円の増加、前連結会計年度末比45.0%増)となりました。これは、その他流動負債が665百万円減少したものの、短期借入金が1,660百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1,155百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は6,401百万円(前連結会計年度末比3,375百万円の増加、前連結会計年度末比111.6%増)となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は12,012百万円(前連結会計年度末比450百万円の増加、前連結会計年度末比3.9%増)となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,528百万円増加し、10,242百万円(前連結会計年度末比277.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額411百万円等の支出があったものの、たな卸資産の増減額1,350百万円、税金等調整前当期純利益918百万円及び売上債権の増減額449百万円等の収入により、2,632百万円の収入(前年同期は87百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金の受取額237百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1,249百万円等の支出により、1,001百万円の支出(前年同期は601百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出485百万円、配当金の支払額234百万円等の支出があったものの、長期借入金の借入による収入4,995百万円、短期借入金の純増加額1,660百万円等の収入により、5,897百万円の収入(前年同期は1,440百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による急激な景気減速に伴う内外需要の落ち込みにより、金属スクラップ・廃棄物発生量は減少し、また、中古自動車関連の海外現地法人は現地のロックダウン等の影響を受けて営業を縮小・停止する等、急激な市況の悪化から一部では回復が見られるものの、依然、厳しい状況が続いております。

現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、取扱量については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2021年6月期上期までは建設・解体工事の遅れや需要減少等の影響を受け取扱量は前年に対し約8割を見込み、2021年6月期下期には徐々に回復していくと想定しております。また、海外市場についても、一部の新型コロナウイルスの影響が軽微なアジア地域の国を除いて、日本国内と同様に推移していくと想定しております。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を注視しながら様々な対策を柔軟に実施し、社員の健康・安全の確保と事業活動の維持の両立を図ります。また、この機会に事業体質の一層の強化を図るため、生産性の向上に向けた、仕事のリストラ、グループシナジーの強化、リモートワークの推進、デジタル化の推進、社

員の再教育などの体質改善活動を推進してまいります。

また、当グループが2018年に5ヶ年の長期戦略として定めた「サステナビリティ戦略」の「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「社会的信用を格段に上げる」、「経営資源の効率を格段に上げる」、「生産性を格段に上げる」の重点方針のもと事業を推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、鉄スクラップ価格20,000円、米ドル平均105円を前提条件として、売上高28,860百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益510百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益600百万円（前年同期比35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円（前年同期比31.9%減）を予想しております。

※業績予想は本資料の発表現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、新型コロナウイルスの収束時期や第2波の感染拡大リスク等が与える影響を踏まえ、業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,593	10,383,947
受取手形及び売掛金	2,793,397	2,344,018
商品及び製品	3,955,709	2,615,544
仕掛品	14,598	12,858
原材料及び貯蔵品	383,977	364,342
その他	1,190,013	861,513
貸倒引当金	△40,843	△52,447
流動資産合計	11,152,446	16,529,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,202,152	4,498,846
減価償却累計額	△2,512,248	△2,609,911
建物及び構築物（純額）	1,689,904	1,888,935
機械装置及び運搬具	9,383,078	9,582,700
減価償却累計額	△7,982,329	△7,532,687
機械装置及び運搬具（純額）	1,400,749	2,050,012
土地	2,507,555	2,517,061
建設仮勘定	467,400	199,156
その他	432,968	439,486
減価償却累計額	△367,603	△365,596
その他（純額）	65,365	73,889
有形固定資産合計	6,130,974	6,729,056
無形固定資産		
のれん	22,601	9,686
その他	67,282	60,861
無形固定資産合計	89,884	70,547
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122,992	2,289,265
出資金	9,280	9,280
繰延税金資産	159,164	193,568
その他	335,820	327,608
貸倒引当金	△240,661	△235,613
投資その他の資産合計	2,386,595	2,584,108
固定資産合計	8,607,454	9,383,712
資産合計	19,759,900	25,913,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,053	1,102,215
短期借入金	1,880,000	3,540,000
1年内返済予定の長期借入金	439,561	1,595,158
リース債務	51,346	53,722
未払法人税等	225,458	251,302
賞与引当金	60,356	57,328
その他	1,565,323	900,074
流動負債合計	5,172,098	7,499,801
固定負債		
長期借入金	2,122,796	5,476,615
リース債務	137,711	147,382
繰延税金負債	24,443	—
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	309,763	356,312
資産除去債務	167,073	168,067
その他	199,664	188,363
固定負債合計	3,025,733	6,401,022
負債合計	8,197,832	13,900,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,973,372	1,961,456
利益剰余金	7,941,272	8,309,117
自己株式	△273,350	△217,853
株主資本合計	11,166,124	11,577,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,235	85,460
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△16,547	△16,819
その他の包括利益累計額合計	29,322	77,274
新株予約権	328,125	326,064
非支配株主持分	38,496	31,775
純資産合計	11,562,068	12,012,664
負債純資産合計	19,759,900	25,913,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	36,336,453	33,879,334
売上原価	29,881,663	27,017,544
売上総利益	6,454,789	6,861,790
販売費及び一般管理費	5,615,041	6,071,490
営業利益	839,748	790,299
営業外収益		
受取利息	4,386	4,581
受取配当金	9,261	3,856
為替差益	16,803	—
持分法による投資利益	246,951	123,021
受取賃貸料	31,966	31,514
業務受託料	9,538	8,467
その他	34,691	41,156
営業外収益合計	353,598	212,596
営業外費用		
支払利息	29,783	19,631
盗難損失	8,446	—
為替差損	—	26,883
支払手数料	5,345	5,455
減価償却費	4,933	4,527
その他	2,929	11,487
営業外費用合計	51,438	67,984
経常利益	1,141,907	934,911
特別利益		
固定資産売却益	22,306	12,184
受取保険金	35,702	91,856
国庫補助金	—	237,039
受取補償金	24,376	13,763
その他	5,034	—
特別利益合計	87,419	354,843
特別損失		
固定資産売却損	—	18,540
固定資産除却損	11,207	52,724
固定資産圧縮損	—	237,039
貸倒引当金繰入額	58,703	—
事業再編損	—	36,470
災害による損失	20,887	26,234
特別損失合計	90,798	371,008
税金等調整前当期純利益	1,138,528	918,746
法人税、住民税及び事業税	412,459	422,050
法人税等調整額	△51,774	△98,636
法人税等合計	360,684	323,414
当期純利益	777,844	595,332
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,299	△6,721
親会社株主に帰属する当期純利益	787,143	602,053

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	777,844	595,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,376	48,224
為替換算調整勘定	△6,199	△272
その他の包括利益合計	△16,576	47,952
包括利益	761,267	643,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	770,566	650,006
非支配株主に係る包括利益	△9,299	△6,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,246	1,941,788	7,408,158	△59	10,843,133
当期変動額					
新株の発行	10,564	10,564			21,128
新株の発行(新株予約権の行使)	21,019	21,019			42,039
剰余金の配当			△254,029		△254,029
親会社株主に帰属する当期純利益			787,143		787,143
自己株式の取得				△273,291	△273,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,584	31,584	533,113	△273,291	322,990
当期末残高	1,524,830	1,973,372	7,941,272	△273,350	11,166,124

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,612	8,633	△10,347	45,898	331,425	47,796	11,268,254
当期変動額							
新株の発行							21,128
新株の発行(新株予約権の行使)							42,039
剰余金の配当							△254,029
親会社株主に帰属する当期純利益							787,143
自己株式の取得							△273,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,376	—	△6,199	△16,576	△3,300	△9,299	△29,176
当期変動額合計	△10,376	—	△6,199	△16,576	△3,300	△9,299	293,814
当期末残高	37,235	8,633	△16,547	29,322	328,125	38,496	11,562,068

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,973,372	7,941,272	△273,350	11,166,124
当期変動額					
剰余金の配当			△234,209		△234,209
親会社株主に帰属する当期純利益			602,053		602,053
自己株式の処分		△8,689		55,497	46,807
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,226			△3,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,915	367,844	55,497	411,426
当期末残高	1,524,830	1,961,456	8,309,117	△217,853	11,577,550

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,235	8,633	△16,547	29,322	328,125	38,496	11,562,068
当期変動額							
剰余金の配当							△234,209
親会社株主に帰属する当期純利益							602,053
自己株式の処分							46,807
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,224	—	△272	47,952	△2,060	△6,721	39,169
当期変動額合計	48,224	—	△272	47,952	△2,060	△6,721	450,596
当期末残高	85,460	8,633	△16,819	77,274	326,064	31,775	12,012,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138,528	918,746
減価償却費	638,474	592,235
のれん償却額	12,915	12,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,630	6,606
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,672	46,548
受取利息及び受取配当金	△13,647	△8,437
支払利息	29,783	19,631
為替差損益 (△は益)	12,635	△31
持分法による投資損益 (△は益)	△246,951	△123,021
固定資産売却損	—	18,540
固定資産除却損	11,207	52,724
固定資産売却益	△22,306	△12,184
固定資産圧縮損	—	237,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,196	449,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,012,763	1,350,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,407	△63,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,015	△3,027
国庫補助金	—	△237,039
受取補償金	△24,376	△13,763
受取保険金	△35,702	△91,856
事業再編損	—	36,470
災害による損失	20,887	26,234
その他	177,688	△250,745
小計	334,087	2,963,835
利息及び配当金の受取額	73,551	53,176
利息の支払額	△32,331	△15,722
法人税等の支払額	△492,905	△411,871
補償金の受取額	10,366	2,361
保険金の受取額	35,702	91,856
事業再編による支出	—	△36,470
災害損失の支払額	△16,171	△14,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,701	2,632,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,200	—
定期預金の払戻による収入	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,220,524	△1,249,537
有形固定資産の売却による収入	30,312	30,245
無形固定資産の取得による支出	△18,959	△1,605
投資有価証券の取得による支出	△2,219	—
投資有価証券の売却による収入	39	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	66,265	—
国庫補助金の受取額	—	237,039
出資金の払込による支出	△942,000	—
出資金の回収による収入	1,520,000	—
その他	△4,482	△17,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,567	△1,001,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△588,000	1,660,000
長期借入れによる収入	332,780	4,995,302
長期借入金の返済による支出	△571,056	△485,886
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88,478	△58,389
株式の発行による収入	1,741	—
自己株式の取得による支出	△273,291	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	23,789
配当金の支払額	△254,029	△234,209
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,334	5,897,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,815	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,142,418	7,528,354
現金及び現金同等物の期首残高	4,856,555	2,714,137
現金及び現金同等物の期末残高	2,714,137	10,242,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が198,085千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は198,085千円増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 2015年1月16日改正)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号2015年1月16日改正)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理および表示をしております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、現時点で事業活動や業績に与える重要な影響は生じておらず、会計上の見積りに影響はないと判断しております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において計上した事業再編損は、当社の連結子会社である(株)エコネコル及び(株)プラ2プラが行っていたプラスチックリサイクル事業の再編に伴うものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、資源循環事業、グローバル資源循環事業、中古自動車関連事業、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業等で構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源循環事業」は、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック、ゴム等のリサイクル資源等を生産し、グローバル資源循環事業を含めた国内外に販売しております。また再生プラスチックの生産及び販売、リチウムイオン二次電池等のリサイクルなどを行っております。

「グローバル資源循環事業」は、当グループが生産したリサイクル資源ならびに同業者等から仕入れたリサイクル資源を全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内外への販売を行っている他、海外からの商材の輸入や、リサイクル資源の三国間貿易も行っております。また木質系バイオマス燃料の販売も行っております。

「中古自動車関連事業」は、国内と国外(UAE、チリ、ウガンダ)に拠点を設け、国内外で発生する日本製の中古自動車、中古重機、エンジンを始めとした中古自動車部品を仕入れ、海外への輸出や三国間貿易を行っております。また輸出入業者を対象に、輸出入に係る物流サービスの提供も行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,196,965	21,609,069	6,191,881	35,997,917	338,536	36,336,453	—	36,336,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,515,566	261,142	3,366	4,780,076	44,276	4,824,352	△4,824,352	—
計	12,712,532	21,870,212	6,195,248	40,777,993	382,813	41,160,806	△4,824,352	36,336,453
セグメント利益	833,589	448,643	18,889	1,301,122	38,462	1,339,585	△197,677	1,141,907
セグメント資産	10,219,373	4,275,856	1,544,689	16,039,919	191,219	16,231,138	3,528,762	19,759,900
その他の項目								
減価償却費	538,745	29,885	26,609	595,239	16,066	611,306	27,168	638,474
のれんの償却費	12,915	—	—	12,915	—	12,915	—	12,915
受取利息	12	—	3,346	3,358	3	3,362	1,023	4,386
支払利息	6,306	—	495	6,802	14,192	20,994	8,789	29,783
持分法投資利益	246,951	—	—	246,951	—	246,951	—	246,951
持分法適用会社 への投資額	1,782,228	—	—	1,782,228	—	1,782,228	—	1,782,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,208,561	106,668	16,609	1,331,839	14,448	1,346,287	24,893	1,371,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業及び2018年12月に連結除外となった株式会社E3を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△197,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,528,762千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額27,168千円、受取利息の調整額1,023千円、支払利息の調整額8,789千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,893千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,966,100	19,977,316	5,678,500	33,621,917	257,417	33,879,334	—	33,879,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,820,039	131,259	5,024	2,956,323	37,897	2,994,220	△2,994,220	—
計	10,786,139	20,108,576	5,683,525	36,578,240	295,314	36,873,555	△2,994,220	33,879,334
セグメント利益	420,540	600,316	38,550	1,059,407	30,824	1,090,232	△155,320	934,911
セグメント資産	10,466,662	2,860,063	1,599,871	14,926,596	195,302	15,121,898	10,791,590	25,913,489
その他の項目								
減価償却費	510,216	35,140	19,574	564,930	3,816	568,746	23,488	592,235
のれんの償却費	12,915	—	—	12,915	—	12,915	—	12,915
受取利息	11	—	3,615	3,626	1	3,627	953	4,581
支払利息	8,913	—	582	9,495	374	9,870	9,761	19,631
持分法投資利益	123,021	—	—	123,021	—	123,021	—	123,021
持分法適用会社 への投資額	1,860,486	—	—	1,860,486	—	1,860,486	—	1,860,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,422,769	84,014	17,376	1,524,160	14,178	1,538,339	29,651	1,567,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△155,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,791,590千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額23,488千円、受取利息の調整額953千円、支払利息の調整額9,761千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,651千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しておりましたが、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法により耐用年数の期間にわたって費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社において定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「資源循環事業」で179,164千円、「グローバル資源循環事業」で6,441千円、「中古自動車関連事業」で8,883千円、「その他」で3,596千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	764.82円	791.67円
1株当たり当期純利益金額	52.96円	41.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.57円	39.25円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	787,143	602,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	787,143	602,053
普通株式の期中平均株式数(株)	14,863,826	14,673,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	702,883	664,081
(うち新株予約権(株))	(702,883)	(664,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,562,068	12,012,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	366,622	357,839
（うち新株予約権(株)）	(328,125)	(326,064)
（うち非支配株主持分(株)）	(38,496)	(31,775)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,195,446	11,654,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,638,068	14,721,901

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社間の吸収分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社エコネコルのリサイクル資源の輸出入全般に係る事業

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エコネコルを分割会社とし、株式会社NEWS CONを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社エコネコルのグローバル資源循環事業を株式会社NEWS CONに承継することで、当グループの海外戦略をさらに加速させるため、各事業に特化した経営体制を構築し、迅速で的確な意思決定と経営基盤の整備および強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。